

13 必要書類・チェックリスト

【申請時】

	必要書類・チェック内容	チェック
1	様式第1号 補助金交付申請書	☐
	様式第1号別記 収支予算書	☐
2	・収入の欄に補助金の記載があるか。	☐
	・収入と支出の合計値が一致しているか。	☐
3	様式第1号の2 誓約書	☐
	・電子メールアドレスの記載又は押印はあるか。	☐
	別添様式1 自家消費型住宅用太陽光発電設備等導入計画書	☐
	・氏名、住所は1で記載したものと一致しているか。	☐
	・申請者は、太陽光発電設備等の設置契約者かつ建物所有者であり当該住所地に居住しているか。(又は設置後に居住する予定であるか)	☐
4	・事業着手前であるか。(※契約締結(電力契約を含む)は着手とみなす)	☐
	・自家消費率が30%以上であるか。	☐
	・国の太陽光発電設備等の補助金を申請していないか。	☐
	・太陽光発電設備について、FIT 認定又はFIP認定を受けないか。	☐
	・(太陽光パネルの増設の場合)既存パネルについて卒 FIT の証明ができる書類が添付されているか。	☐
5	別添様式2 委任状(申請者以外の代理人が申請手続きをする場合)※自署	☐
	見積書及び見積内訳書の写し又は契約書及び契約内訳書の写し	☐
	・太陽光発電設備設置費、蓄電池設備設置費の内訳記載があるか。	☐
6	・内訳書には数量(一式記載は不可)と型番(蓄電池の場合はイニシアチブのシステム型番又はその構成要素とわかるもの)がわかる内容になっているか。	☐
	・値引きがあった場合、内訳書にはどの項目に対する値引きかわかる内容になっているか。	☐
	・契約書及び契約内訳書は、自治体の交付決定日以降を契約日とする等の条項となっているか。契約日ではなく申込日等になっているか。	☐
	(既築住宅の場合)設置する土地・建物の全部事項証明書又は固定資産税評価証明書等の写し	☐
	・発行から3カ月以内のものであるか。	☐
7	【太陽光発電設備・蓄電池未設置の新築住宅で未登記の場合】建物建築に係る契約書又は売買契約書の写し ※実績報告時に土地建物の全部事項証明書を提出(発行から3カ月以内)	☐
	(共有名義の場合)住宅の共同名義人全員が居住し、法定耐用年数が経過するまで補助対象設備を設置することを承諾しているか	☐
	(借地の自己所有の建物に設置する場合)土地の所有者が、耐用年数が経過するまでの間、設置を承諾しているか	☐
8	(既築住宅の場合)申請者の設置地への居住状況を示す公的書類(住民票、住民票記載事項証明書の写し)	☐
	・発行から3カ月以内のものであるか。	☐

	・(共有名義の場合)所有者全員の居住が確認できるか。	☐
	・(共有名義の場合)所有者全員の耐用年数が経過するまでの間の承諾書の添付があるか。	☐
	(単身赴任中により住民票が別の場所の場合)補助対象住宅に居住できない理由証明書等が添付されているか	☐
9	設置する太陽光発電設備及び蓄電池の仕様がわかるもの(カタログ等の写し)	☐
	・太陽光パネルの公称最大出力の合計値、蓄電池及びパワーコンディショナーの定格出力がわかるか。	☐
	・補助対象製品か。	☐
10	機器設置前の現況写真	☐
	・設置する屋根等の形状、方角、太陽光発電設備及び蓄電池、パワーコンディショナーが設置されていないことがわかるように撮影されているか。	☐
	・建物の形と玄関の位置、設置場所がわかるように撮影されているか。	☐
	・パネルおよび蓄電池およびパワーコンディショナーの設置位置が確認できる配置図が添付されているか。	☐
11	発電量及び自家消費量に係る根拠資料(シミュレーション等)	☐
	・自家消費の割合が30%以上の計画であるか。	☐
12	太陽光発電設備等について補助を受けていないことが確認できる書類(国の補助を受ける場合)	☐
	・国の補助金交付決定通知等がないか。	☐
13	交付要件該当に係る確認書	☐
	・署名があるか。	☐

<免責事項>

本手引きについては、現時点で把握している情報を踏まえて作成しています。今後、国、県等の解釈による変更となる場合がありますので、予めご承知おきください。

なお、申請の際は、ウェブサイトで最新のものをご確認ください。